

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮城県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)					
									歳入総額	11,145,163	13,129,983	実質収支比率	3.2	2.6					
市町村名	美里町	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳出総額	10,860,900	12,711,590	経常収支比率	87.8	89.9								
				財源超過	×	歳入歳出差引	284,263	418,393	(1)	(93.2)	(96.6)								
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	54,686	233,361	標準財政規模	7,220,917	7,120,331								
				近畿	×	実質収支	229,577	185,032	財政力指数	0.39	0.40								
人口	22年国調(人)	25,190 <th rowspan="3">産業構造 (5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>44,545</td> <td>-39,719</td> <th>公債費負担比率</th> <td>19.2</td> <td>18.9</td>	産業構造 (5)	中部	×	単年度収支	44,545	-39,719	公債費負担比率	19.2	18.9								
	17年国調(人)	26,329 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>210</td> <td>225</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>		過疎	×	積立金	210	225	健全化判断比率										
	増減率 (%)	-4.3 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>27,452</td> <td>-</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>		山振	×	繰上償還金	27,452	-	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口 (6)	26.01.01(人)	25,237	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	62,570	2,275	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	25,160		第1次	1,440	1,744	指数表選定	○	実質単年度収支	9,637	-41,769	実質公債費比率	14.3	14.8					
	25.03.31(人)	25,273			12.4	13.7						将来負担比率	75.2	82.9					
	うち日本人(人)	25,199	第2次	2,941	3,412			基準財政収入額	2,216,092	2,114,178	資金不足比率 (4)								
	増減率 (%)	-0.1		25.4	26.8			基準財政需要額	5,529,791	5,478,372									
	うち日本人(%)	-0.2	第3次	7,220	7,502			標準税収入額等	2,833,694	2,683,294									
面積 (km ²)	75.06	62.2		59.0			経常経費充当一般財源等	6,367,234	6,479,764										
人口密度 (人/km ²)	336					歳入一般財源等	8,143,232	8,144,504											
世帯数 (世帯)	8,010																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,676,829	14,038,284								
	市区町村長	1	7,767		一般職員	181	573,408	3,168	うち公的資金	7,648,290	7,749,295								
	副市区町村長	1	5,760		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	999,892	1,593,237								
	教育長	1	4,734		うち技能労務職員	29	84,303	2,907	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,250		教育公務員	22	63,778	2,899	土地開発基金現在高	381,889	381,822								
	議会副議長	1	2,470		臨時職員	-	-	-	財政調整基金 <td>1,376,956</td> <td>1,339,316</td> <td></td> <td></td> <td></td>	1,376,956	1,339,316								
	議会議員	14	2,300		合計	203	637,186	3,139	減債基金 <td>286,697</td> <td>286,594</td> <td></td> <td></td> <td></td>	286,697	286,594								
					ラスパイレス指数		93.7		その他特定目的基金	1,838,971	1,909,319								
一般会計等の一覧																			
項番	会計名		事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(3)	
(1)	一般会計		(2)	国民健康保険特別会計		(5)	美里町水道事業会計		(7)	美里町公共下水道事業特別会計		(9)	宮城県市町村職員退職手当組合		(14)	南郷ふれあい公社			
			(3)	介護保険特別会計		(6)	美里町病院事業会計		(8)	美里町農業集落排水事業特別会計		(10)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合		(15)	とんたろう			
			(4)	後期高齢者医療特別会計								(11)	大崎地域広域行政事務組合						
												(12)	宮城県市町村自治振興センター						
												(13)	宮城県後期高齢者医療広域連合						

(注釈) 1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,561,291	23.0	2,465,521	36.1
地方譲与税	137,901	1.2	137,901	2.0
利子割交付金	4,659	0.0	4,659	0.1
配当割交付金	5,633	0.1	5,633	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,119	0.1	8,119	0.1
地方消費税交付金	215,988	1.9	215,988	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,240	0.5	53,240	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,864	0.1	9,864	0.1
地方交付税	4,324,289	38.8	3,912,950	57.2
普通交付税	3,912,950	35.1	3,912,950	57.2
特別交付税	242,952	2.2	-	-
震災復興特別交付税	168,387	1.5	-	-
（一般財源計）	7,320,984	65.7	6,813,875	99.7
交通安全対策特別交付金	3,461	0.0	3,461	0.1
分担金・負担金	21,721	0.2	-	-
使用料	181,643	1.6	9,947	0.1
手数料	13,991	0.1	-	-
国庫支出金	894,629	8.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	612,571	5.5	-	-
財産収入	19,006	0.2	8,059	0.1
寄附金	1,768	0.0	-	-
繰入金	523,097	4.7	-	-
繰越金	318,393	2.9	-	-
諸収入	170,299	1.5	62	0.0
地方債	1,063,600	9.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	420,000	3.8	-	-
歳入合計	11,145,163	100.0	6,835,404	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入清額	構成比	超過課税分	
普通税	2,465,521	96.3	-	
法定普通税	2,465,521	96.3	-	
市町村民税	1,060,356	41.4	-	
個人均等割	35,451	1.4	-	
所得割	857,284	33.5	-	
法人均等割	55,926	2.2	-	
法人税割	111,695	4.4	-	
固定資産税	1,135,714	44.3	-	
うち純固定資産税	1,133,316	44.2	-	
軽自動車税	58,140	2.3	-	
市町村たばこ税	211,311	8.3	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	95,770	3.7	-	
法定目的税	95,770	3.7	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	95,770	3.7	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	2,561,291	100.0	-	
区分	平成25年度		平成24年度	
徴収率 （％） 現・計 年	合計	98.4	93.7	97.8
	市町村民税	98.9	95.9	98.4
	純固定資産税	97.8	91.0	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,566,669	実質収支	198,764
下水道	454,936	再差引収支	175,263
病院	221,511	加入世帯数(世帯)	3,953
上水道	40,536	被保険者数(人)	7,278
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額 108 国庫支出金 119 保険給付費 285
国民健康保険	166,730		
その他	682,956		

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	108,898	1.0	-	108,898
総務費	1,602,111	14.8	68,445	1,197,760
民生費	2,527,779	23.3	84,512	1,637,915
衛生費	962,126	8.9	11,942	936,245
労働費	176,354	1.6	-	28,060
農林水産業費	551,130	5.1	73,599	476,974
商工費	135,532	1.2	-	58,271
土木費	1,485,630	13.7	1,016,399	478,840
消防費	511,213	4.7	95,086	435,837
教育費	1,110,095	10.2	117,113	933,597
災害復旧費	72,480	0.7	-	3,180
公債費	1,617,552	14.9	-	1,563,392
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,860,900	100.0	1,467,096	7,858,969

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,521,777	41.6	3,717,550	3,660,091	50.4
人件費	1,848,589	17.0	1,764,650	1,742,618	24.0
うち職員給	1,155,740	10.6	1,081,670	-	-
扶助費	1,055,636	9.7	389,508	381,533	5.3
公債費	1,617,552	14.9	1,563,392	1,535,940	21.2
元利償還金	1,617,552	14.9	1,563,392	1,535,940	21.2
内	うち元金	1,425,055	13.1	1,371,053	18.5
訊	うち利子	192,497	1.8	192,339	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,801,456	44.2	3,813,958	2,707,143	37.3
物件費	1,420,198	13.1	1,022,800	743,364	10.2
維持補修費	195,729	1.8	168,592	115,165	1.6
補助費等	1,377,445	12.7	1,266,326	740,896	10.2
うち一部事務組合負担金	796,193	7.3	796,096	471,602	6.5
繰出金	1,304,622	12.0	1,191,124	1,107,718	15.3
積立金	376,885	3.5	110,701	-	-
投資・出資金・貸付金	126,577	1.2	54,415	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,537,667	14.2	327,461	-	-
うち人件費	13,686	0.1	13,686	-	-
普通建設事業費	1,467,096	13.5	326,190	-	-
うち補助	789,143	7.3	6,072	-	-
うち単独	621,408	5.7	263,573	-	-
災害復旧事業費	70,571	0.6	1,271	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,860,900	100.0	7,858,969	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	11,145	10,861	284	230	523	13,677	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	11,145	10,861	284	230		13,677	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,320	3,122	198	199	247	-	-	-	
2	介護保険特別会計	2,134	2,067	67	67	426	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	261	260	1	1	86	-	-	-	
4	美里町水道事業会計	615	638	▲ 23	502	41	3,904	156	-	法適用企業
5	美里町病院事業会計	666	680	▲ 14	350	222	731	503	-	法適用企業
6	美里町公共下水道事業特別会計	990	974	16	9	217	4,118	3,735	-	法非適用企業
7	美里町農業集落排水事業特別会計	566	560	6	6	238	2,853	2,659	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,134					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	宮城県市町村職員退職手当組合	18,950	18,164	785	785	1,925	-	-	
2	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	1,020	1,017	3	3	0	-	-	
3	大崎地域広域行政事務組合	9,088	8,964	124	114	-	4,278	197	
4	宮城県市町村自治振興センター	137	132	4	4	-	-	-	
5	宮城県後期高齢者医療広域連合	400	362	38	38	7	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	1,603,247	1,582,612	1,590,100	26.4	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	13,942,158	14,038,284	13,676,829
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	202,859	151,303	100,782
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	7,255,989	7,112,360	7,053,066
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	465,851	516,264	479,860	8.0		組合等負担等見込額	263,176	231,008	196,787
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	60,900	28,703	12,974	0.2		退職手当負担見込額	2,629,350	2,531,127	2,547,930
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	58,179	52,833	54,249	0.9		設立法人等の負債額等負担見込額	287	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-
合計	(A) 2,188,177	2,180,412	2,137,183			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	合計	(E) 24,293,819	24,064,082	23,575,394	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	2,978,085	3,186,215	3,257,713
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	2,105,330	2,045,927	1,998,826
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	13,777,035	13,908,496	13,791,283
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 18,860,450	19,140,638	19,047,822
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	48,098	47,015	45,980	0.8	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	89.3	82.9	75.2	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	4,541	4,541	4,541	0.1					
利子補給に係るもの	5,540	1,277	3,728	0.1					
特定財源の額	(B) 100,993	126,984	148,651		健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	(C) 7,243,433	7,120,331	7,220,917		実質赤字比率	-	13.97	20.00	
算入公債費等の額	(D) 1,160,542	1,182,081	1,204,534		連結実質赤字比率	-	18.97	30.00	
	(C)-(D) 6,082,891	5,938,250	6,016,383		実質公債費比率	14.3	25.0	35.0	
実質公債費比率	(単年度) 15.2	14.7	13.0		将来負担比率	75.2	350.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 15.2	14.8	14.3						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	南郷ふれあい公社	▲ 1	19	12	-	-	-	-	-	
2	とんたろう	12	136	3	-	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,237	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,160	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	75.06	km ²	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	11,145,163	千円	将来負担比率	75.2	%
歳出総額	10,860,900	千円	市町村類型	H21 - 2 H22 - 2 H23 - 2	
実質収支	229,577	千円	(年度毎)	H24 - 2 H25 - 2	
標準財政規模	7,220,917	千円			
地方債現在高	13,676,829	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 121/138 全国平均 0.49 宮城県平均 0.50

財政力指数の分析欄

東日本大震災の影響による税収の減少や公債費の伸びによる基準財政需要額の増加などから類似団体平均を下回っている。
事務事業の見直しにより歳出の削減を行うとともに、使用料等の見直しなど歳入確保に努めていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [75.2%]

類似団体内順位 108/138 全国平均 51.0 宮城県平均 67.9

将来負担比率の分析欄

充当可能基金及び地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額の増加や公営企業債等繰入見込額の減少などにより、前年度から7.7ポイント低下した。しかしながら、類似団体平均を上回っている状況にあり、今後も公債費等義務的経費の削減を図るなどして、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.3%]

類似団体内順位 131/138 全国平均 8.6 宮城県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均と比較して高い水準を推移しているが、美里町建設計画に基づき実施する建設事業費の財源として、合併特例事業債を活用してきたことによるものであり、徐々に改善していく見込みである。今後ともプライマリーバランスを維持し、新規の発行の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

類似団体内順位 74/138 全国平均 90.2 宮城県平均 93.2

経常収支比率の分析欄

前年度より2.1ポイント減少した要因として、職員の定員適正化に努めたことで、人件費に充当した一般財源の比率が減少したことがあげられる。今後も事務事業の見直し等を行い、健全な財政運営努めていく必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.04人]

類似団体内順位 112/138 全国平均 6.96 宮城県平均 7.58

人口千人当たり職員数の分析欄

美里町第2次定員適正化計画により、職員の定員適正化に努めたことで、年々類似団体平均に近づいている。今後も組織機構の見直しやアウトソーシングの活用を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [129,372円]

類似団体内順位 112/138 全国平均 116,288 宮城県平均 175,614

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

東日本大震災の影響による物件費の増加により、一時的に人口1人当たりの決算額が増加したものの、東日本大震災に係る事業費がほぼ終了したことで、前年度より7,470円の減となった。しかしながら、類似団体平均をやや上回っており、コスト削減に向けた取組を進めていく必要がある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [93.7]

類似団体内順位 25/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

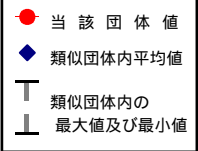
国家公務員の時限的な給与改定特例法の措置により、一時的に100ポイント上回る状況にあったが、平成25年度には特例措置前の水準に戻った。類似団体平均と比較して低い水準にあるが、引き続き給与適正化に努めていく。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

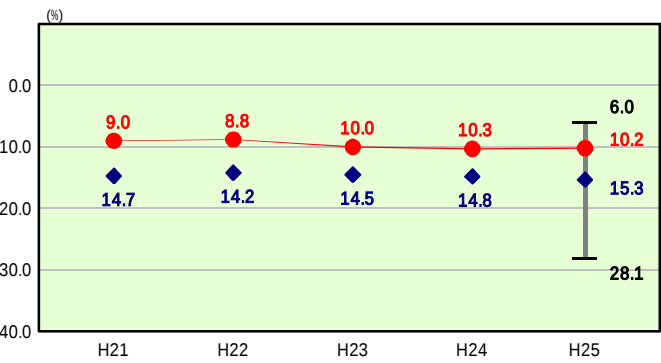
経常収支比率の分析

人口	25,237	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,160	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	75.06	km ²	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	11,145,163	千円	将来負担比率	75.2	%
歳出総額	10,860,900	千円	市町村類型	H21 - 2 H22 - 2 H23 - 2	
実質収支	229,577	千円	(年度毎)	H24 - 2 H25 - 2	
標準財政規模	7,220,917	千円			

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



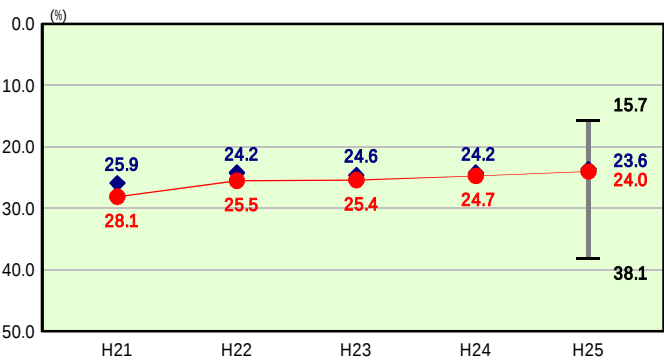
物件費



類似団体内順位 13/138
全国平均 13.7
宮城県平均 14.3

物件費の分析欄
平成23年度に社会教育施設等管理に指定管理者制度を導入したが、それ以降に大規模なアウトソーシングは行っていないため、比率はここ数年横ばい状態にある。今後も、業務のアウトソーシングを進めていながら効率的な予算執行に努めていく。

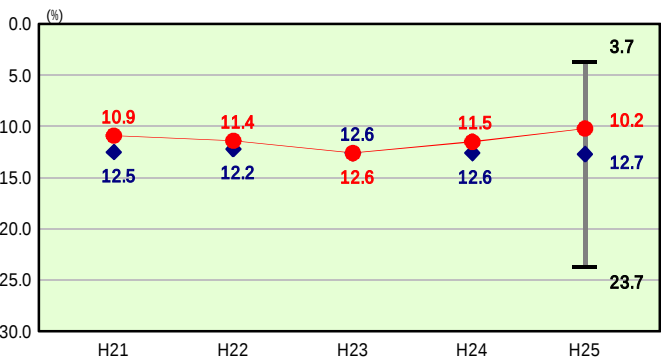
人件費



類似団体内順位 75/138
全国平均 23.7
宮城県平均 24.9

人件費の分析欄
平成24年3月に策定した美里町第2次定員適正化計画により、職員のだ員適正化に努めたことで、年々全国平均に近づいている。今後も、組織機構の見直しや指定管理者制度の導入など適正な配置に努めていく。

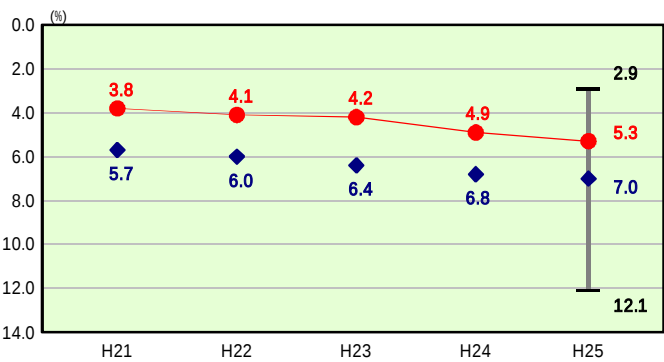
補助費等



類似団体内順位 33/138
全国平均 10.0
宮城県平均 10.5

補助費等の分析欄
補助費等としては、類似団体平均を下回ったものの、一部事務組合に対する負担金に係る人口1人当たりの決算額は、類似団体平均と比較して非常に大きい。一部事務組合の管理運営費及び施設の更新による起債償還負担額の増加傾向によるものである。今後も、負担金、補助金等の見直しを行い、抑制に努めていく。

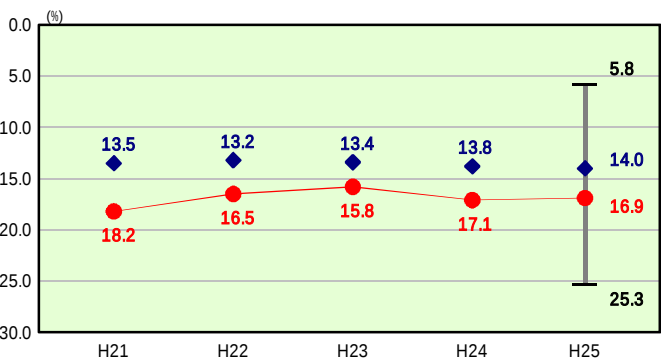
扶助費



類似団体内順位 31/138
全国平均 11.3
宮城県平均 9.1

扶助費の分析欄
障害者支援に係る扶助費が増加傾向にあるため、前年度より0.4ポイント上昇している。類似団体平均と比較して低い水準ではあるもののこのまま上昇が続けば、財政を圧迫しかねない状況にもなりうるため、各種制度の適切な運営に努めていく。

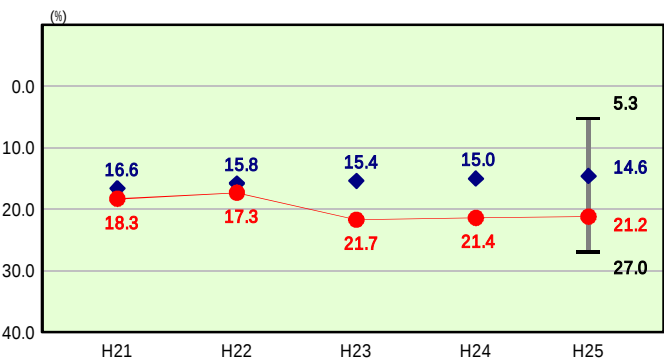
その他



類似団体内順位 105/138
全国平均 12.9
宮城県平均 14.2

その他の分析欄
類似団体平均を上回っており、下水道事業等への繰出金が増加傾向にあることが要因である。企業会計として、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図るなどして、普通会計の負担額を減らしていくように努めていく。

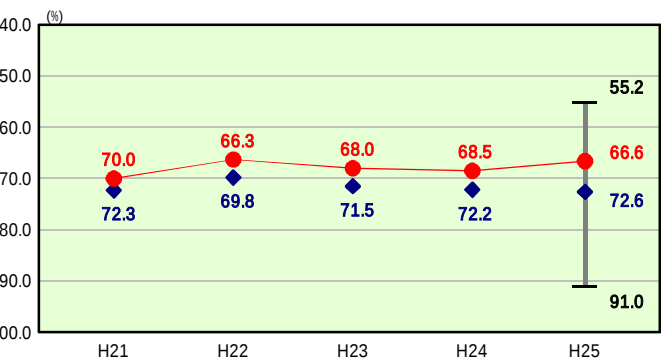
公債費



類似団体内順位 131/138
全国平均 18.6
宮城県平均 20.2

公債費の分析欄
類似団体平均より6.6ポイント上回り、前年度同様、類似団体平均より高い水準を推移している状況にある。合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還額が大きいことが要因である。今後ともプライマリーバランスを維持し、新規の起債発行に抑制に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 17/138
全国平均 71.6
宮城県平均 73.0

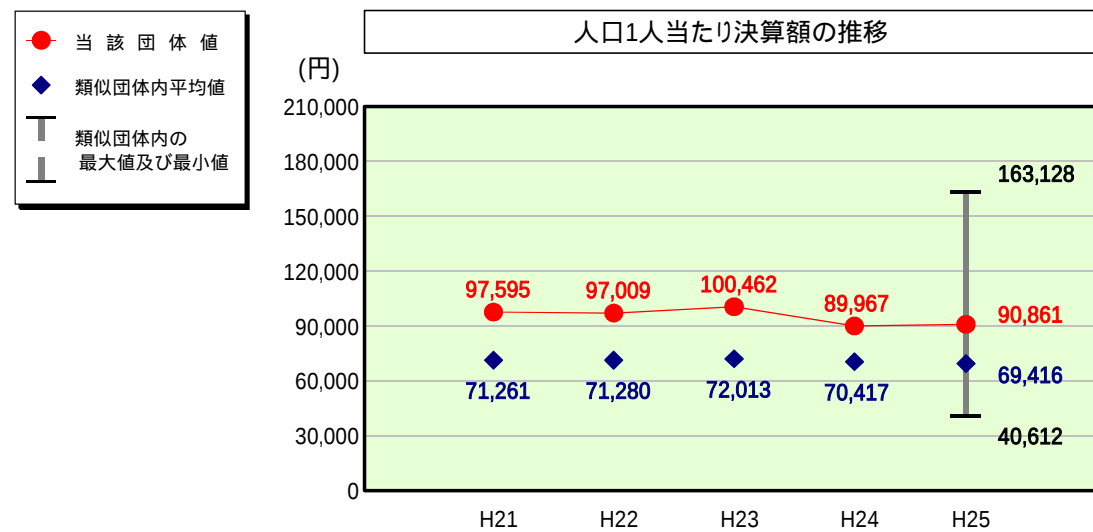
公債費以外の分析欄
前年度から1.9ポイント低下し、ここ数年は、類似団体平均をやや下回っている。今後も歳入確保及び歳出抑制に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮城県美里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

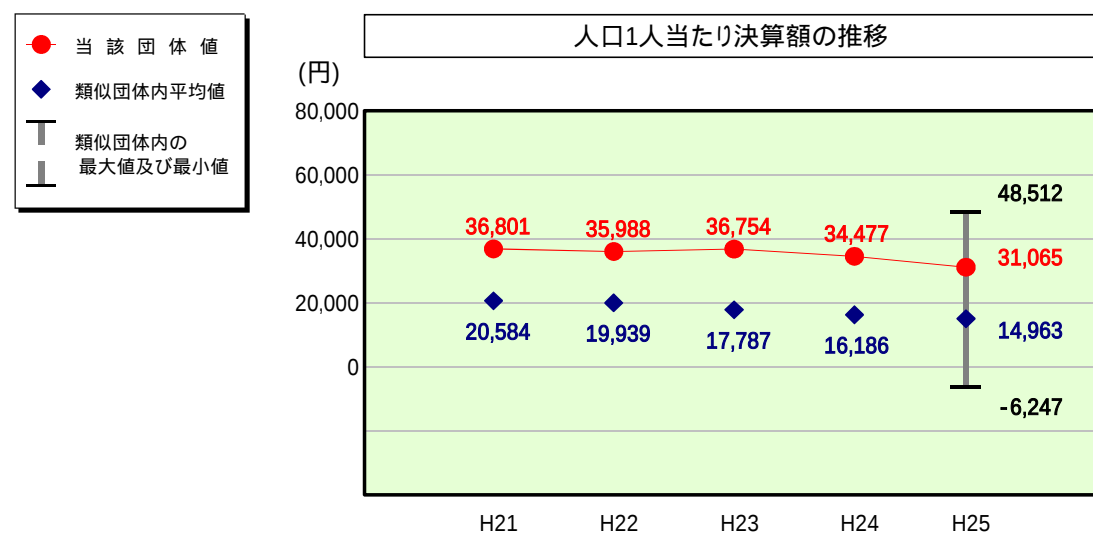
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,848,589	73,249	58,739	24.7
賃金(物件費)	228,947	9,072	5,215	74.0
一部事務組合負担金(補助費等)	249,484	9,886	7,772	27.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	88,482	3,506	135	2,497.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,106	3,055	2,905	5.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,686	542	1,221	▲ 55.6
▲退職金	▲ 213,241	▲ 8,450	▲ 6,578	28.5
合計	2,293,053	90,861	69,416	30.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.04	6.74	1.30
ラスパイレス指数	93.7	96.7	▲ 3.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

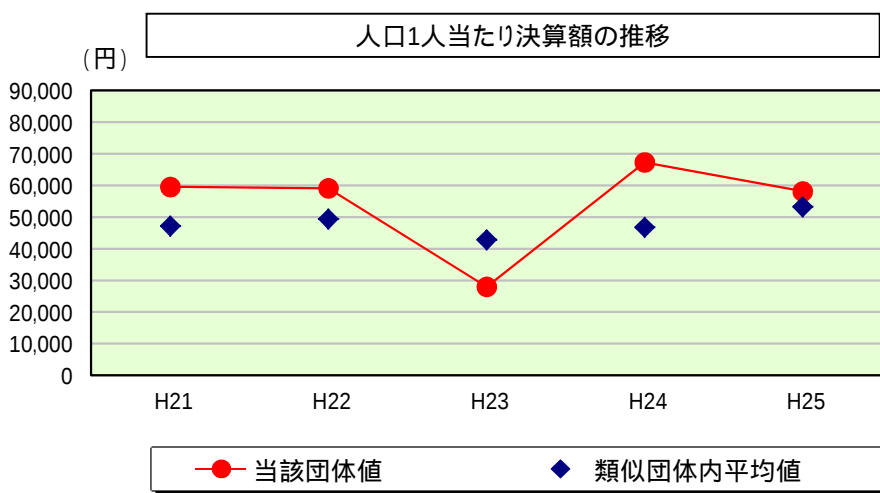


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,590,100	63,007	33,867	86.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	479,860	19,014	10,553	80.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,974	514	2,741	▲ 81.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	54,249	2,150	1,442	49.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 148,651	▲ 5,890	▲ 3,178	85.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,204,534	▲ 47,729	▲ 30,469	56.6
合計	783,998	31,065	14,963	107.6

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

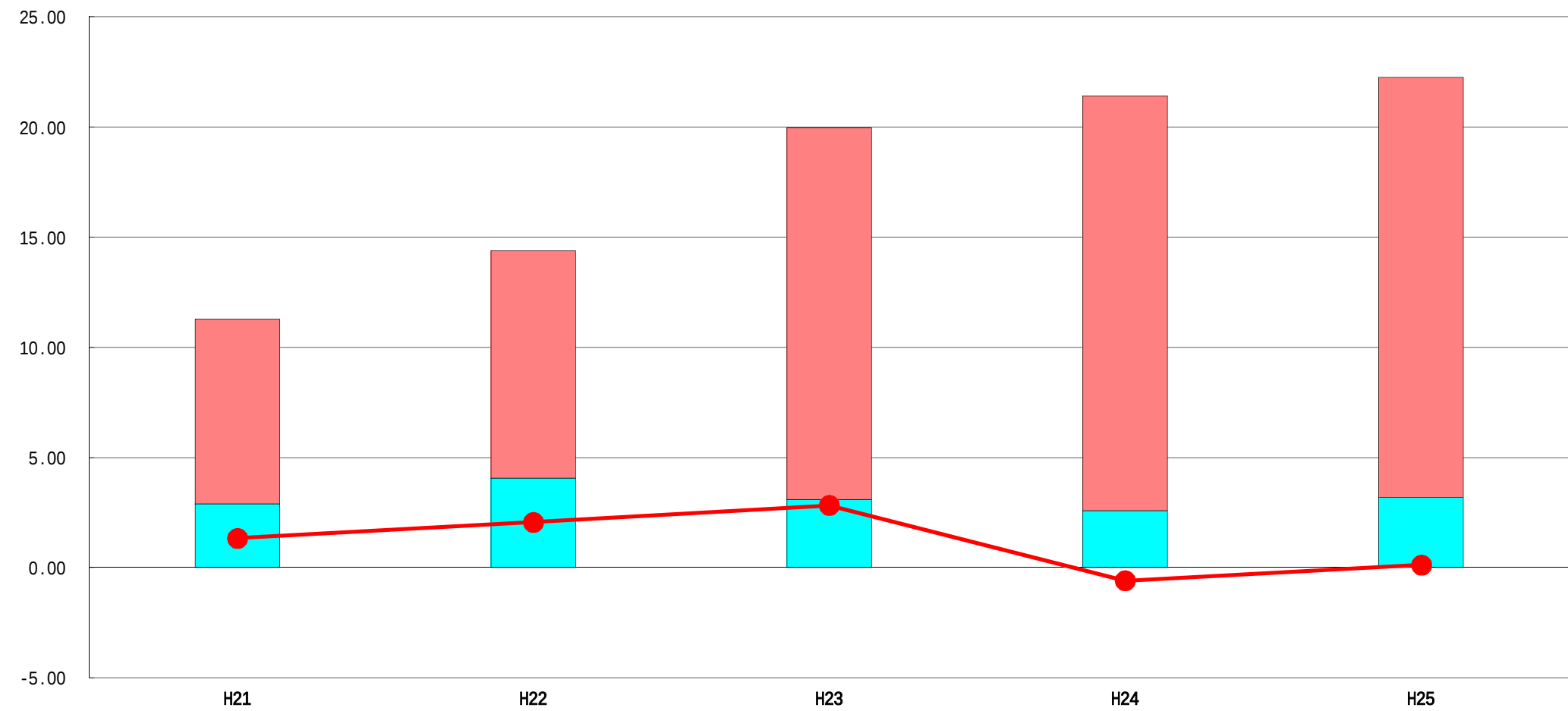
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H21		1,523,663	59,537	48.2	47,258	34.5	13.7
	うち単独分	1,312,985	51,305	78.5	27,842	35.9	42.6
H22		1,500,006	59,104	▲ 0.7	49,426	4.6	▲ 5.3
	うち単独分	1,156,102	45,553	▲ 11.2	26,568	▲ 4.6	▲ 6.6
H23		704,872	27,958	▲ 52.7	42,839	▲ 13.3	▲ 39.4
	うち単独分	476,160	18,886	▲ 58.5	22,027	▲ 17.1	▲ 41.4
H24		1,701,051	67,307	140.7	46,819	9.3	131.4
	うち単独分	874,972	34,621	83.3	24,121	9.5	73.8
H25		1,467,096	58,133	▲ 13.6	53,270	13.8	▲ 27.4
	うち単独分	621,408	24,623	▲ 28.9	24,316	0.8	▲ 29.7
過去5年間平均		1,379,338	54,408	24.4	47,922	9.8	14.6
	うち単独分	888,325	34,998	12.6	24,975	4.9	7.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

宮城県美里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		8.38	10.31	16.86	18.81	19.07
実質収支額		2.90	4.07	3.10	2.60	3.18
実質単年度収支		1.34	2.07	2.83	▲ 0.59	0.13

分析欄

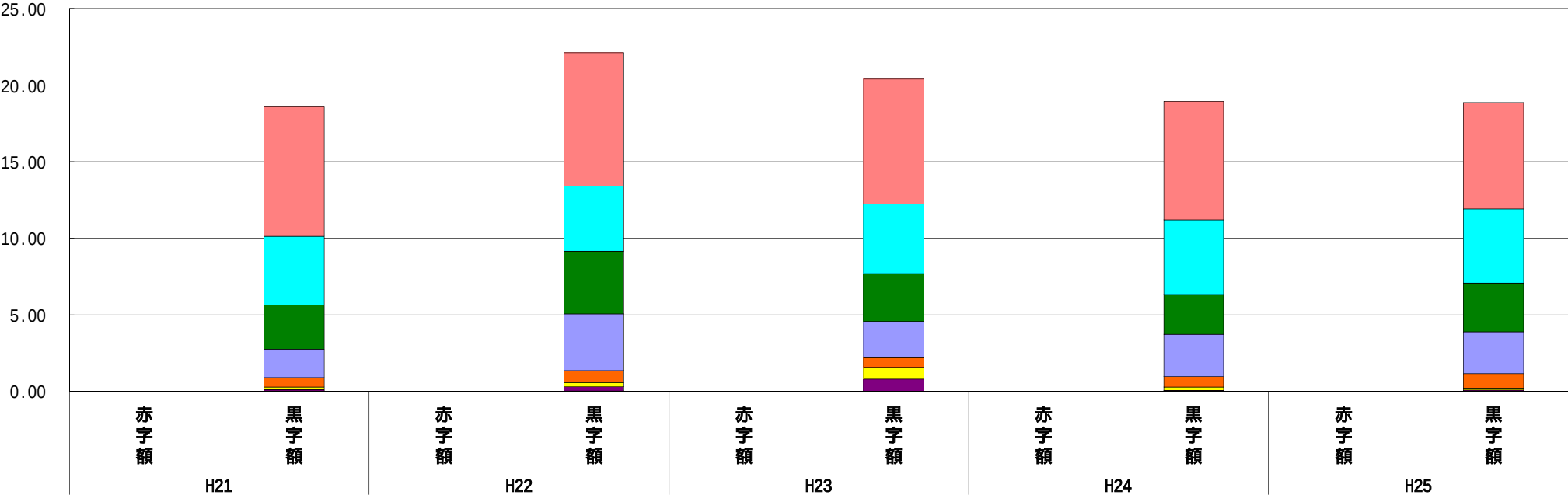
財政調整基金残高について、19.07%と前年度並みの規模を維持している。今後も、財政計画の見直しを行うなどして、現行の水準を維持していくように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)

平成25年度

宮城県美里町



標準財政規模比(%)

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
美里町水道事業会計		8.46	8.71	8.15	7.74	6.95
美里町病院事業会計		4.47	4.27	4.56	4.85	4.85
一般会計		2.89	4.07	3.10	2.60	3.18
国民健康保険特別会計		1.88	3.72	2.37	2.76	2.75
介護保険特別会計		0.61	0.79	0.61	0.69	0.93
美里町公共下水道事業特別会計		0.14	0.24	0.80	0.22	0.12
美里町農業集落排水事業特別会計		0.10	0.31	0.79	0.04	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.01	0.03	0.02
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.01	0.00	-	-	-

分析欄

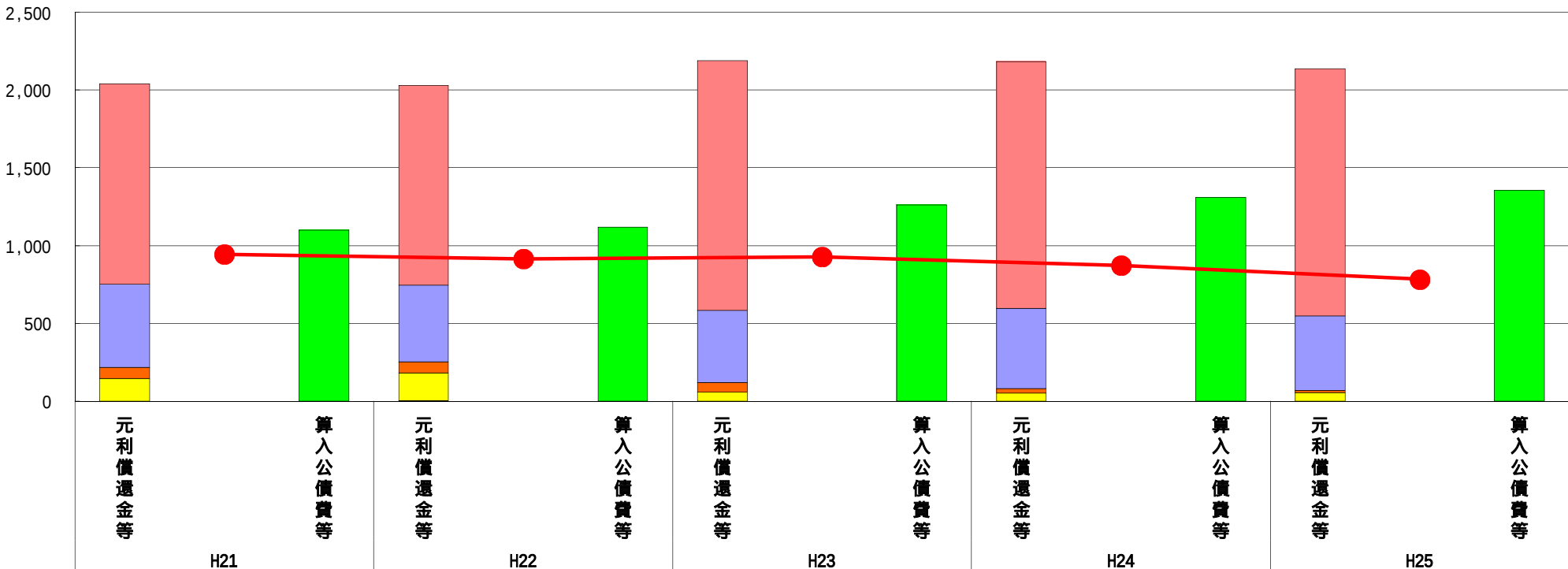
過去のいずれにおいても、黒字となり赤字はない。今後とも健全な財政運営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県美里町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,288	1,285	1,603	1,583	1,590
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		535	494	466	516	480
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		73	70	61	29	13
	債務負担行為に基づく支出額		145	180	58	53	54
	一時借入金の利子		-	2	-	-	-
算入公債費等(B)			1,098	1,118	1,262	1,309	1,354
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	943	913	926	872	783

分析欄

美里町建設計画に基づき実施した建設事業の財源として合併特例事業債を活用していることと、地方財源の補てんの意味合いで発行される臨時財政対策債のため、元利償還金が減少しない。

算入公債費等については、交付税算入率が高い起債を活用しているため伸びている。

プライマリーバランスを維持し、新規起債発行の抑制に努めていく。

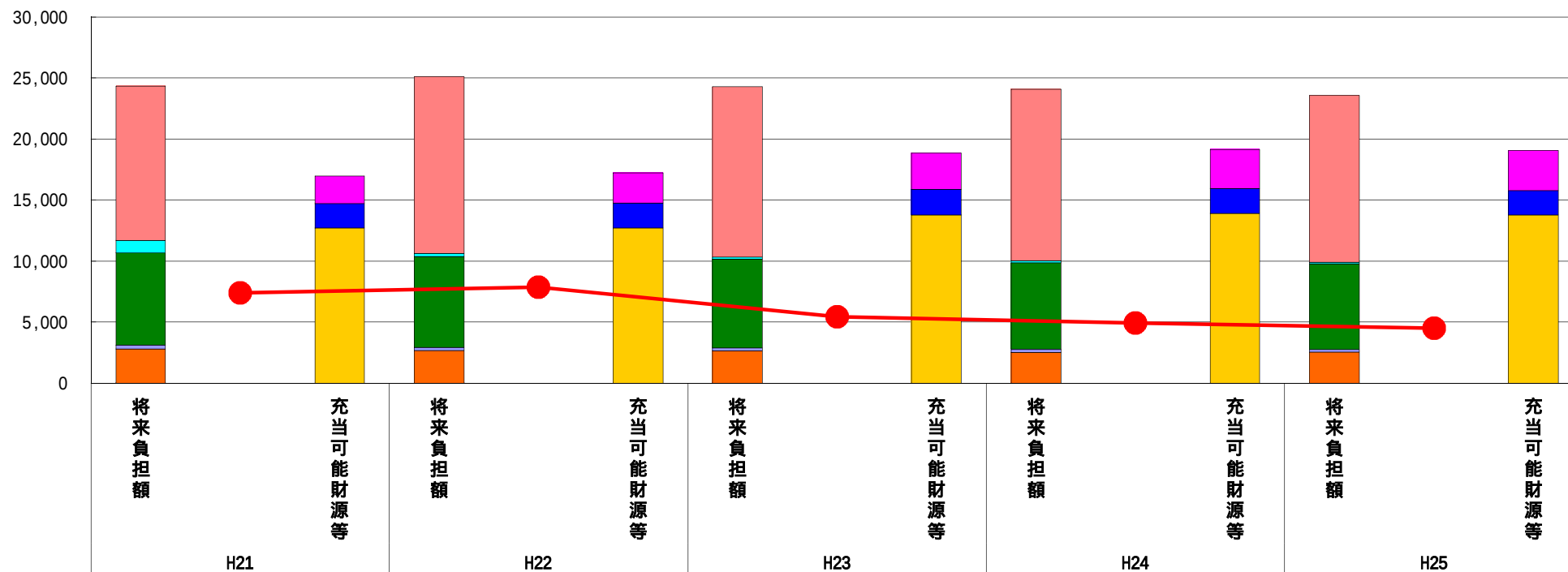
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県美里町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,655	14,458	13,942	14,038	13,677
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,035	255	203	151	101
	公営企業債等繰入見込額		7,571	7,431	7,256	7,112	7,053
	組合等負担等見込額		276	254	263	231	197
	退職手当負担見込額		2,808	2,693	2,629	2,531	2,548
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	2	0	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,219	2,460	2,978	3,186	3,258
	充当可能特定歳入		2,012	2,056	2,105	2,046	1,999
	基準財政需要額算入見込額		12,722	12,719	13,777	13,908	13,791
(A) - (B)		将来負担比率の分子	7,397	7,860	5,433	4,923	4,528

分析欄

地方債残高は、美里町建設計画に基づき実施した建設事業の財源として合併特例事業債を活用していることと、地方財源の補てんの意味合いで発行される臨時財政対策債のため、なかなか減少しない。

東日本大震災復興基金の増額など充当可能基金の増加などにより、分子が減少した。

プライマリーバランスを維持し、新規起債発行の抑制に努める。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。